

	奈良県 地域振興部長	生駒市 開発部長	独立行政法人都市再生機構 関西文化学術研究都市事業本部事業部長
供覧			

第2回学研高山地区第2工区まちづくり検討協議会概要

- ・開催日時：平成22年7月6日(火) 14:30～16:30
- ・開催場所：高山サイエンスプラザ 小研修室
- ・出席者：
 - 奈良県：窪田副知事 影山地域振興部長
川崎土木部長 上田まちづくり推進局長
 - 生駒市：山下市長 吉岡開発部長 坂本開発部顧問
 - 都市再生機構：阪本本部長、中川事業部長
 - 有識者：桜美林大学 大学院教授 諸星 裕氏

1. 検討協議会委員の変更について

阪本 学研本部長 (URの人事異動)

2. 大学誘致の検討状況報告

日中韓の大学間の人材育成について、事務局より説明

3. 有識者との意見交換の概要

- ・まず、高山で設置される大学でいったい何をするのか、はっきりとしたミッションが必要である。
- ・次に、どういう学生が高山に来るのかを考えないといけない。そうすれば、どういうカリキュラムが必要か判り、雇う人(教員)も決まってくる。
- ・大学のミッションから見れば、大学の教員は教育者であるべきで、研究者である必要はない。今、どういう研究が世界レベルで行われているのかを理解できていればいい。
- ・アジアの学生にとって、日本の大学への留学は、旧宗主国の大学、アメリカの大学に次いで第3番目の選択肢であり、その中でも高山地区での留学は、今までに実績のある国立大学、公立大学、私立大学に次いで第6番目ぐらいの選択肢であることを認識すべきである。
- ・留学は、自国の大学に進学する場合と比較して費用が掛かるため、奨学金制度の創設等が必要となってくる。
- ・価値観、歴史観の異なる国の学生を集めることになるので、歴史観とか価値観を超えた、ある程度専門性のある大学院レベルから始めるのが一番簡単である。
- ・卒業生が、東アジアに出て行くことを期待するのならば、高山における大学の公用語が英語では、意味がない。講義によって使う言語を変え、日中韓のトリリンガルなキャンパスにするべきである。
- ・日本の大学の学部制は学問を中心とした縦割りの体系になっており、学生の自由な学問の環境を阻害している。
- ・周辺には奈良先端科学技術大学院大学や、奈良大学があり、また、技術力を持っている企業も立地している。産学連携のプロジェクトは大いにやるべきであるが、自然科学系と社会科学系、人部科学系の共存をどう考えていくか、県からできるということを考える必要がある。
- ・日中韓の大学間の人材育成をなぜ奈良県が推進するのか、整理が必要である。(歴史的意義、アジアに市場を持つ地元企業の人材育成、産学連携の推進、地域の活性化等)
- ・大学誘致については、現時点で私立大学が進出するのは難しい状況にある。公設民営型にして、毎年運営費を補助するなら、大学が進出する可能性はある。

- 単位互換をするのであれば、コンソーシアムをつくる方法がある。
- その大学に入学できた者だけが学生であるという考えは古い概念であり、これからは科目等履修制度を活用して、各大学間の単位互換を活発化させ、他大学の学生でも単位認定を行い、また、高大連携により、高校生の頃から大学の単位を与え、大学に来てもらうような仕掛けも必要である。
- まちの人たちに「我が町の財産だ」とかわいがってもらえるような大学にならないと、生き延びることはできない。特に小さな大学だとその傾向が強い。住民と壁を作らないようにしなければならない。
- 生活の基盤となるキャンパス作りが重要である。駅とのアクセスについては、高山周辺の住環境等を踏まえれば、それ程大きな問題ではないと考える。
- 寮生活にはそれなりのメリットがあり、特に留学生の来ている大学は寮があった方がよい。